

大阪・関西万博の資金計画

2025年大阪・関西万博「基本計画」が昨年末に公表された。

万博の運営主体「日本国際博覧会協会」は、企業や団体などへの参加の呼び掛けに本腰を入れ始めた。4日には、基本計画の説明会をオンラインで実施。花形のパビリオン出展から会期前からの活動まで、幅広い選択肢を示して参加方法の検討を促した。説明会では、企業、団体は民間パビリオンの出展をはじめ、「いのちを知る」など8つのテーマを設けた「テーマ事業」に参加できると紹介（大阪日日新聞3月5日）。

企業からはコロナ禍にあって、今は万博どころではない、といった声も聞こえてくる。

万博「基本計画」のなかで、資金計画は106ページの写真の表のみ。会場計画などは、「大屋根」などを詳しく紹介しているが、資金計画は「大阪・関西万博の資金計画は、以下のとおりを見込む」と数字を並べただけだ。計画の説明もなく、これでは万博が資金面の検討ができない。万博「基本計画」の欠陥が象徴的にあらわれている。愛知万博では、もっと詳しい資金計画が公表されていた。

大阪・関西万博の資金計画は、以下のとおりを見込む。

収入(億円)		支出(億円)	
国庫補助金収入	617	会場建設費	
大阪府・大阪市補助金収入	617	施設整備費	1,180
民間資金等収入	617	基盤・インフラ整備費	670
計	1,850	計	1,850
入場券売上	702	運営費	809
その他収入	107		
計	809		
収入計	2,659	支出計	2,659

*施設整備費の大半が設計費が一致していることである。
*会場建設費は、最大の額として1,850億円を計上している。

支出面からみると会場建設費1850億円、内訳は施設整備費1180億円、基盤・インフラ整備費670億円である。これだけでは検討もできないが、2点だけ指摘しておこう。まずは、当初の会場建設費は1250億円であったが、1850億円に600億円もアップ。設計変更で170億円増の「大屋根」など、施設整備費の増額によるものであろう。4日にレポートしたように、「大屋根誰が喜ぶか？」と財界からも批判される始末だ。会場建設費は、最大の額として1850億円を計上と注に書かれているが、本当なのか。施設整備費は設計変更などにより、さらに増額されることはないのか。基盤・インフラ整備費についても、夢洲の土壌汚染や軟弱地盤が指摘されているが、コスト増につながらないか懸念される。

会場建設費1850億円は国庫補助金収入、大阪府・大阪市補助金収入、民間資金収入、各々617億円で賄われる。大阪府・市、経済界から会場建設費増額に批判の声が上がる。注目しているのが、大阪府・市の負担である。現在は1対1であるが、大阪府の深刻な財政状況を考えると、この負担割合が変更され、大阪市に押し付けられるのではないか。「広域行政一元化条例」は、万博の負担割合にも関わる動きでないだろうか。

運営費は809億円としか書かれていないが、入場券売上702億円などで賄うという。今後、運営費は焦点になってくるだろう。コロナ禍で2800万人の入場者を見込んで、入場券収入を確保できるのか。コロナ感染対策で運営費がさらに膨らむのではないか。

(2021年3月7日)